

「2021年度 夏季賞与支給に関する調査」 結果報告

令和3年7月
福井商工会議所
中小企業総合支援センター

【本調査のポイント】

1. 2021年度夏季賞与の支給状況

■全体の約8割が「支給あり」、昨年より、支給する事業所は8.1ポイント増

2021年度の夏季賞与の支給状況について、「支給あり」(77.1%)、「支給なし」(15.9%)、「検討中」(7.0%)となった。2020年の「支給あり」(69.0%)と比べると、8.1ポイント増となった。

2. 2021年度夏季賞与の支給時期

■7月上旬・中旬の支給が61.3%と最も多い

夏季賞与の支給時期については、「7月上旬」が(29.5%)、「7月中旬」が(31.8%)と約6割の企業が7月上旬・中旬に支給する予定。

3. 2021年度夏季賞与一人当たり平均支給額について

■平均支給額は370,778円、平均支給月数は1.6ヵ月分、対昨年比14,789円増加

夏季賞与平均支給額は、370,778円、平均支給月数は1.6ヵ月分、対昨年比で14,789円増加となった。

業種別では「建設業」の平均支給額が最も多く、405,433円、平均支給月数は1.5ヵ月分。規模別では「小規模事業者以外」が「小規模事業者」を100,308円上回った。

規模 業種	全体	小規模事業者	小規模事業者以外
全体	370,778円 (1.6ヵ月)	291,903円 (1.3ヵ月)	392,211円 (1.6ヵ月)
製造業	336,588円 (1.4ヵ月)	295,317円 (1.4ヵ月)	345,616円 (1.4ヵ月)
建設業	405,433円 (1.5ヵ月)	277,879円 (1.1ヵ月)	507,476円 (1.8ヵ月)
商業・サービス業等	378,577円 (1.7ヵ月)	315,971円 (1.4ヵ月)	386,924円 (1.7ヵ月)

4. 新型コロナウイルスの影響

■支給額が減った理由は、5割超(53.3%)が新型コロナウイルスの影響

一人当たり平均支給額が減少した企業のうち、新型コロナウイルスの「影響あり」と答えた企業は、全体で5割超(53.3%)となった。業種別では、「製造業」が64.3%、「商業・サービス業等」が70.0%、「建設業」ではすべての事業所で新型コロナウイルスの影響はなかった。「商業・サービス業等」が新型コロナウイルスの影響を大きく受けた結果となった。

本調査結果報告に関するお問い合わせ先
福井商工会議所 創業・経営支援課(嶋田)

T E L : 0776-33-8283
E-Mail : keiei@fccj.or.jp

夏季賞与支給に関する調査 結果報告

【調査目的】

県内企業の夏季賞与の平均支給額や平均支給月数等を調査し、支給状況を明らかにすることで、各企業における夏季賞与制度の改善を図る際の参考資料とする。

【調査期間】

令和3年7月1日（木）～7月13日（火）

【調査方法】

FAXによる送付、回収

【調査対象】

福井商工会議所会員企業から、無作為に1,000社を抽出

【回答企業】

157社（回答率 15.7%）

業種	
製造業	51社（32.5%）
建設業	33社（21.0%）
商業・サービス業等	73社（46.5%）
合計	157社（100.0%）

事業所規模	
小規模事業者	40社（25.5%）
小規模事業者以外	117社（74.5%）
合計	157社（100.0%）

利用上の留意点

(1) 業種分類について

「製造業」「建設業」「商業・サービス等」の3つに分類した。

「商業・サービス業等」には卸売業・小売業・サービス業・その他の業種を含む。

(2) 小規模事業者の定義

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）第2条に基づき、以下に該当する企業を小規模事業者と定義する。

商業・サービス業（宿泊業・娯楽業以外）	常時使用する従業員の数 5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数 20人以下

(3) 回答企業は昨年と異なる企業も含まれている。

(4) 有効回答のみ扱ったため回答数に差があり、業種別・規模別の支給額の比較については年齢や勤続年数に違いがある。

1. 2021年度の夏季賞与の支給状況について

全体の77.1%が「支給あり」、全業種で昨年より支給する事業所が増える

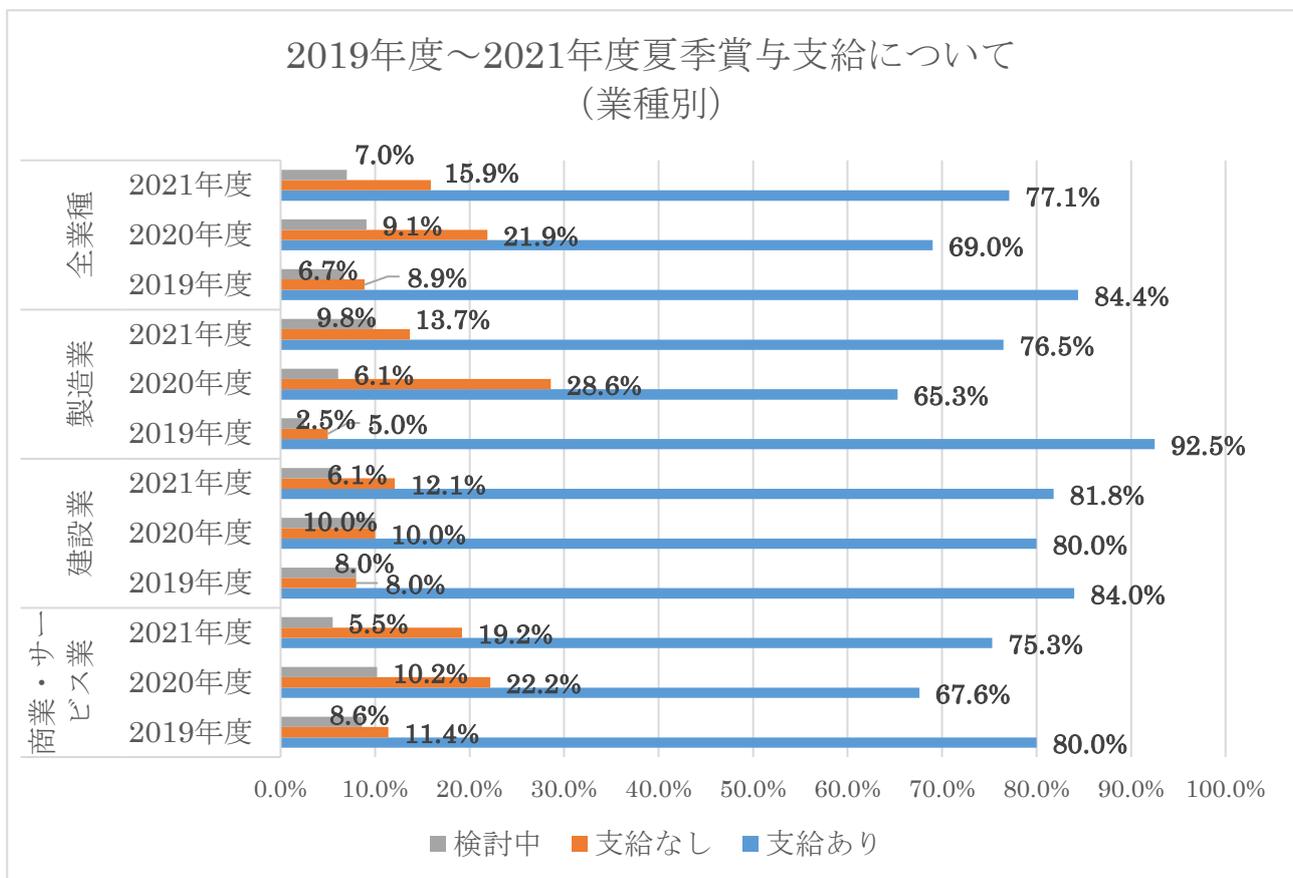
夏季賞与の支給状況は、「支給あり」77.1%、「支給なし」15.9%、「検討中」7.0%、という結果となった。昨年度の調査結果と比較すると、2020年度は「支給あり」が69.0%で、今年度は8.1ポイント増加している。

業種別に見ると、「支給あり」の企業は「製造業」で76.5%（昨年比11.2ポイント増）、「建設業」で81.8%（昨年比1.8ポイント増）、「商業・サービス業」で75.3%（昨年比7.7ポイント増）となった。

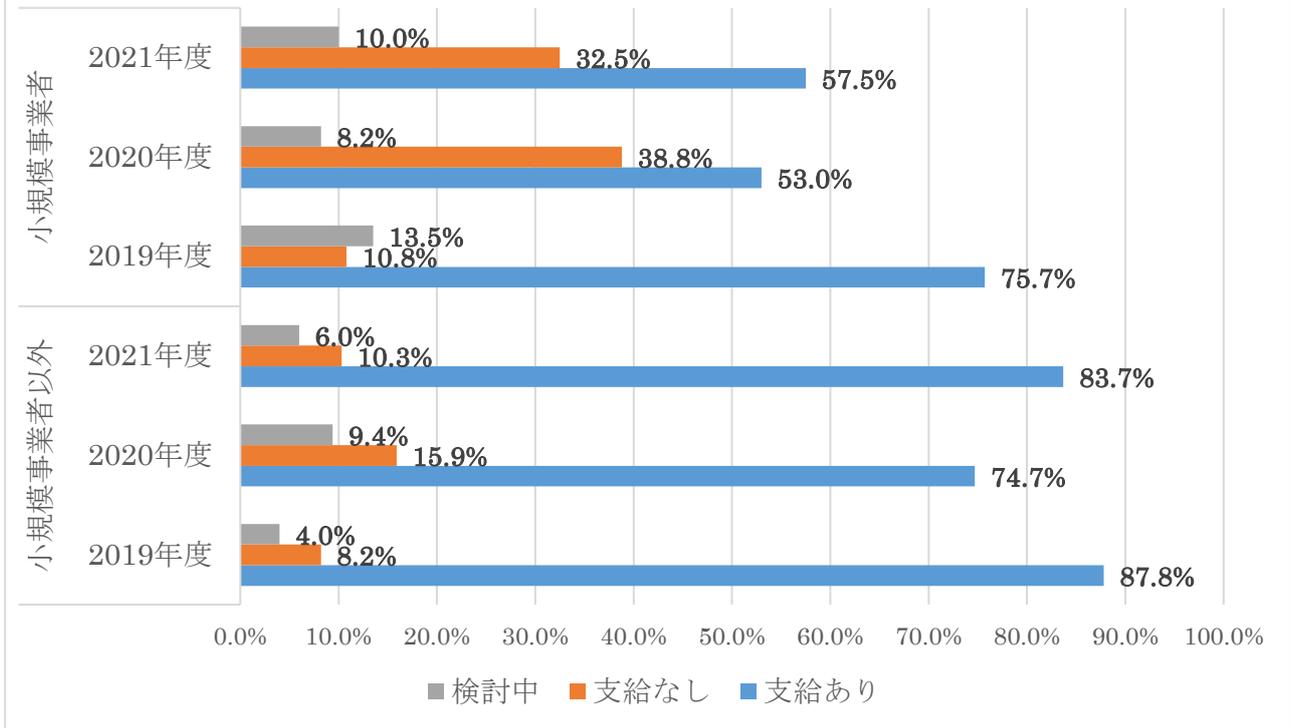
規模別では、「支給あり」と回答したのは、「小規模事業者」57.5%（昨年比4.5ポイント増）、「小規模事業者以外」83.7%（昨年比9ポイント増）であった。すべての業種・規模において昨年比で増加している。

これをコロナの影響を受ける前の2019年度の結果と比べると、2019年度の「支給あり」は84.4%で、2021年度の方が7.3ポイント下回っている。

2021年度の夏季賞与支給事業所は2020年度よりは増加しているものの、コロナウイルス影響前の2019年度と比較すると、まだその水準まで回復していない。



2019年度～2021年度夏季賞与支給について (規模別)



2. 2021年度の夏季賞与の支給時期について

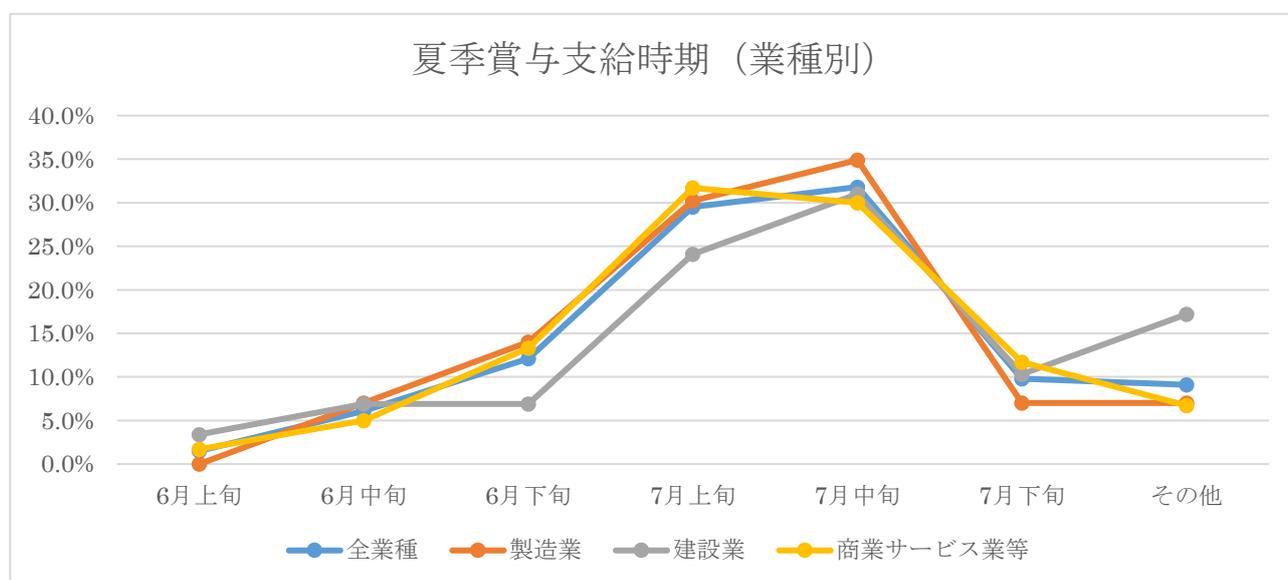
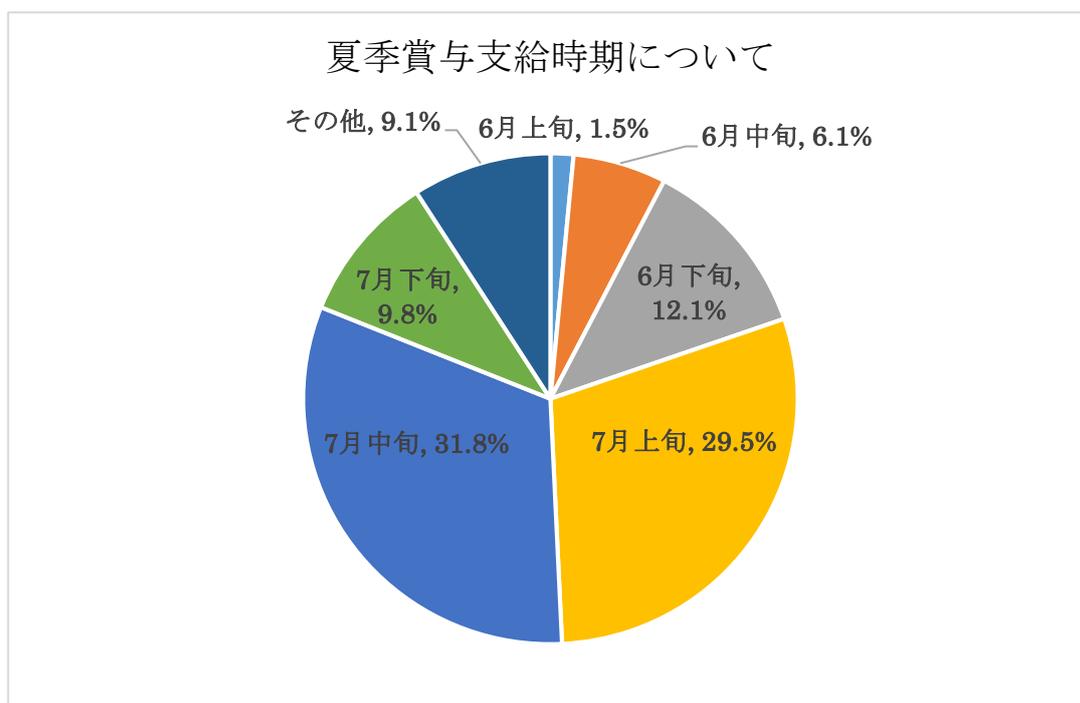
7月上旬・中旬の支給が61.3%と最も多い

夏季賞与の支給時期については、6月上旬から徐々に支給する企業が増えていき、「7月中旬（11日～20日）」が支給のピークとなり31.8%と最も多い。

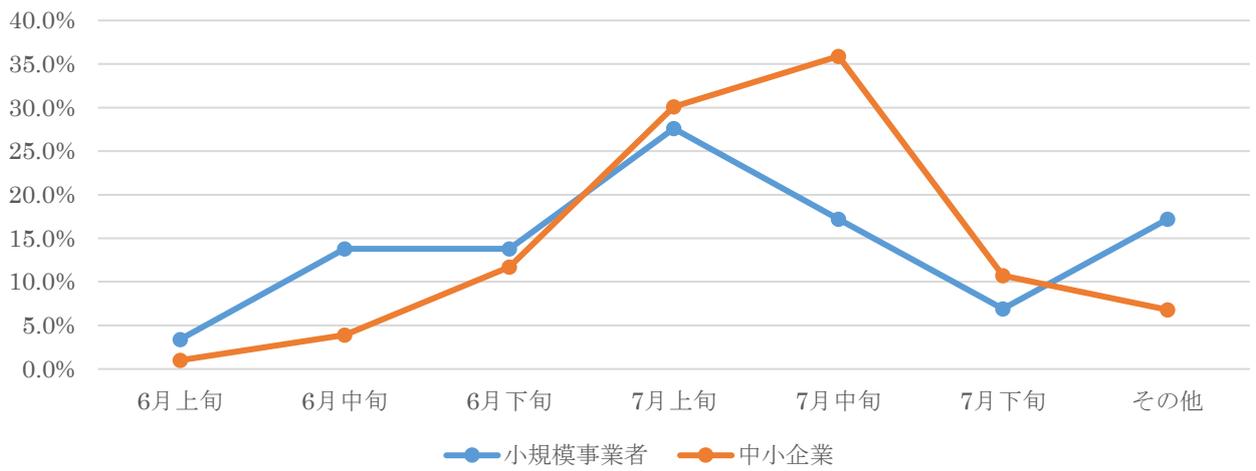
また、「7月上旬（1日～10日）」が29.5%であり、6割以上（61.3%）の企業が7月上旬から中旬に支給している。

また、業種別・規模別にみても、7月上旬もしくは中旬の支給が最も多かった。（折れ線グラフ参照）

支給日では、「7月15日」の支給が21社で最も多く、次いで「7月9日」（18社）、「7月10日」（14社）の順となった。



夏季賞与支給時期（規模別）



3. 2021年度夏季賞与一人当たり平均支給額について

平均支給額は370,778円、平均支給月数は1.6ヵ月分、対昨年比14,789円増加

夏季賞与支給額（予定額含む）は、平均支給額370,778円、平均支給月数は1.6ヵ月であった。2020年度の平均支給額は355,989円、支給月数は1.5ヵ月分であり、14,789円増加となった。

【全体平均】

	平均 支給額（円）	平均 支給月数（月）	平均年齢 （歳）	平均勤続年数 （年）	昨年度との 支給差額 （円）
2021年	370,778	1.6	41.7	12.8	14,789
2020年	355,989	1.5	41.7	13.0	

業種別では、「建設業」の平均支給額が最も高く、405,433円、支給月数は1.5ヵ月分となった。昨年度と比較すると「製造業」で12,339円減少、「建設業」で8,433円増加、「商業・サービス業等」で39,250円増加となり、「商業・サービス業等」の増加幅が最もおおきかった。「商業・サービス業等」では、従業員規模の大きい事業所で支給額が大幅に増加した影響を受けて全体的にも増加したことが挙げられる。また、製造業のみ平均支給額が減少した。

【業種別比較】

	年度	平均 支給額 （円）	平均 支給月数 （月）	平均年齢 （歳）	平均勤続年数 （年）	昨年度との 支給差額 （円）
製造	2021年度	336,588	1.4	40.5	12.5	△12,339
	2020年度	348,927	1.3	40.4	12.3	
建設	2021年度	405,433	1.5	42.7	13.5	8,433
	2020年度	397,000	1.5	43.7	13.5	
商業・サービス業等	2021年度	378,577	1.7	42.1	12.7	39,250
	2020年度	339,327	1.6	41.5	13.2	

規模別の平均支給額は、「小規模事業者」291,903円、「中小企業」392,211円となり、その差は100,308円となった。昨年度と比較すると「小規模事業者」で6,732円減少、「中小企業」で21,005円増加となり、事業規模による差がみられた。

【規模別比較】

	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	昨年度との 支給差額 (円)
小規模事業者	2021年度	291,903	1.3	43.4	12.6	△6,732
	2020年度	298,635	1.3	44.1	12.3	
小規模事業者以外	2021年度	392,211	1.6	41.2	12.9	21,005
	2020年度	371,206	1.5	41.0	13.2	

業種ごとの企業規模の違いを見てみると、「製造業」においては規模に関係なく平均支給額が昨年より減少。「建設業」では企業規模間での支給額の差が昨年より大きくなり、229,597円であった。「商業・サービス業等」では規模に関わらず、平均支給額が昨年より増加した。

【業種・規模別比較】

業種	規模	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	規模別 支給差額 (円)
製造業	小規模事業者	2021年度	295,317	1.4	43.2	12.4	2021年度の規模別支給差額 △50,299 2020年度比 6,441
		2020年度	300,491	1.2	43.4	12.8	
	小規模事業者以外	2021年度	345,616	1.4	39.8	12.5	
		2020年度	357,231	1.3	39.7	12.2	
建設業	小規模事業者	2021年度	277,879	1.1	43.8	12.3	2021年度の規模別支給差額 △229,597 2020年度比 △57,704
		2020年度	302,162	1.2	45.7	11.8	
	小規模事業者以外	2021年度	507,476	1.8	41.8	14.5	
		2020年度	474,055	1.7	42.2	14.9	
商業・サービス業等	小規模事業者	2021年度	315,971	1.4	43.0	13.2	2021年度の規模別支給差額 △70,953 2020年度比 △14,846
		2020年度	290,493	1.4	41.8	12.7	
	小規模事業者以外	2021年度	386,924	1.7	42.0	12.6	
		2020年度	346,600	1.6	41.5	13.3	

【参考】 2019 年度比 (9~10 ページ)

参考までにコロナの影響を受ける前の 2019 年度の平均支給額の結果と比較すると、2021 年度の平均支給額は 37,397 円減少し、コロナウイルスの影響を受ける前の水準には達していない。

※2021 年度と 2019 年度調査はすべて同じ企業が回答していないことにご留意いただきたい。

【全体平均】

	平均 支給額 (円)	平均 支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	2019 年度との 支給額の差 (円)
2021 年度	370,778	1.6	41.7	12.8	△37,397
2019 年度	408,175	1.7	41.4	12.9	

業種別でみると、「製造業」の 2021 年度の平均支給額は、2019 年度より 62,329 円減少。「建設業」の 2021 年度の平均支給額は、2019 年度より 42,496 円減少。「商業・サービス業等」2021 年度の平均支給額は、2019 年度より 20,823 円減少し、どの業種においてもコロナ前の水準に戻っていない。

【業種別比較】

業種	年度	平均 支給額 (円)	平均 支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年 数 (年)	2019 年度との 支給額の差 (円)
製造業	2021 年度	336,588	1.4	40.5	12.5	△62,329
	2019 年度	398,917	1.7	40.3	12.8	
建設業	2021 年度	405,433	1.5	42.7	13.5	△42,496
	2019 年度	447,929	1.7	42.4	13.5	
商業・ サービス業等	2021 年度	378,577	1.7	42.1	12.7	△20,823
	2019 年度	399,400	1.7	41.7	12.7	

規模別に 2021 年度の結果をみると、「小規模事業者」は 2019 年度より 113,790 円大幅に減少した。「小規模事業者以外」の 2021 年度の平均支給額は 2019 年度比では 16,561 円減少しており、コロナウイルスの影響を受ける前の水準には達していない。

【規模別比較】

規模	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	2019 年度との支給額の差 (円)
小規模事業者	2021 年度	291,903	1.3	43.4	12.6	△113,790
	2019 年度	405,693	1.8	45.8	14.7	
小規模事業者以外	2021 年度	392,211	1.6	41.2	12.9	△16,561
	2019 年度	408,772	1.6	40.4	12.4	

業種・規模別に 2021 年度と 2019 年度の支給額の結果を比較すると、「建設業」の「小規模事業者以外」のみコロナ前の水準を上回る結果となった。それ以外ではコロナ前の水準を下回る支給状況となっており、規模別にみると「小規模事業者」の方が減少幅が大きい。

「製造業」の「小規模事業者」は 2019 年度比で 104,740 円と大幅に減少した。「建設業」の「小規模事業者」の 2021 年度の平均支給額は 2019 年度比で 55,601 円減少した。また「商業・サービス業等」の「小規模事業者」の 2021 年度の平均支給額は 2019 年度比で、139,083 円と大幅に減少した。

特に「商業・サービス業等」の「小規模事業者」の 2021 年度の平均支給額は、2019 年度比で大幅に減少しており、コロナウイルスの影響が大きいことがうかがえる。

【業種・規模別比較】

業種	規模	年度	平均支給額 (円)	平均支給月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	2019 年度との支給額の差 (円)
製造業	小規模事業者	2021 年度	295,317	1.4	43.2	12.4	△104,740
		2019 年度	400,057	1.7	44.9	16.3	
	小規模事業者以外	2021 年度	345,616	1.4	39.8	12.5	△52,990
		2019 年度	398,606	1.6	39	11.8	
建設業	小規模事業者	2021 年度	277,879	1.1	43.8	12.3	△55,601
		2019 年度	333,480	1.3	44.8	12.4	
	小規模事業者以外	2021 年度	507,476	1.8	41.8	14.5	15,528
		2019 年度	491,948	1.8	41.4	13.9	
商業・サービス業等	小規模事業者	2021 年度	315,971	1.4	43.0	13.2	△139,083
		2019 年度	455,054	2.2	47	14.9	
	小規模事業者以外	2021 年度	386,924	1.7	42.0	12.6	△2,357
		2019 年度	389,281	1.6	40.8	12.3	

4. 新型コロナウイルス感染症の影響について

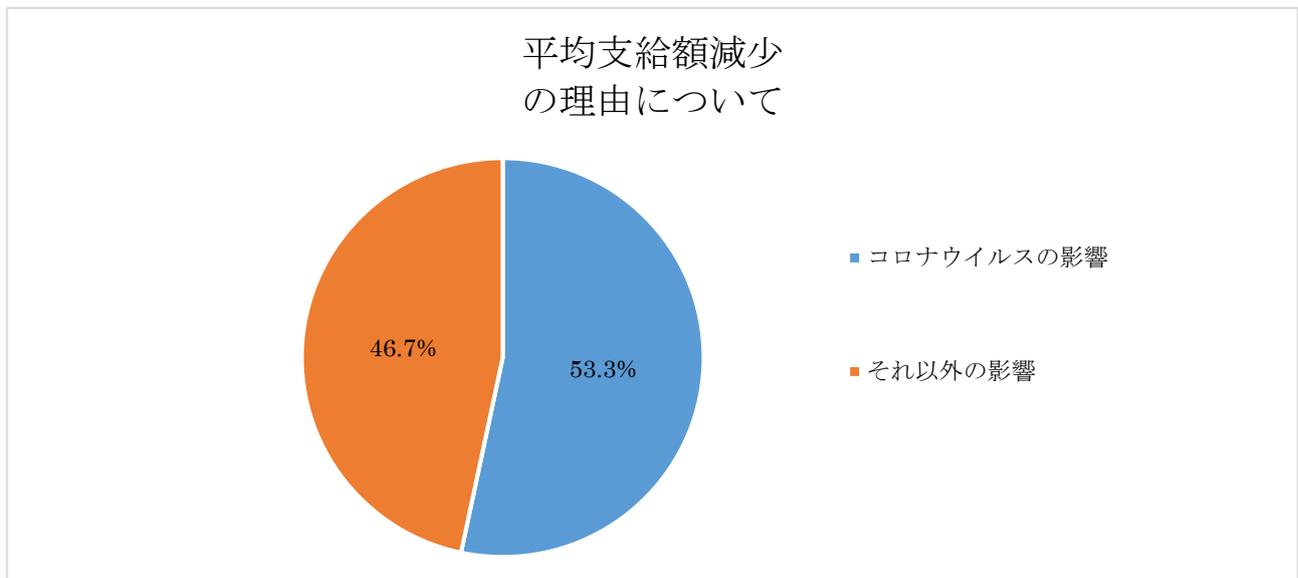
一人当たり平均支給額が減少した企業は、5割超が新型コロナウイルスの影響と回答

昨年比で平均支給額が減少した企業 39 社（26.5%）に対して新型コロナウイルスの影響について尋ねた。

新型コロナウイルスの「影響あり」と回答した企業は 53.3%となった。

業種別では、「製造業」が 64.3%、「商業・サービス業等」が 70.0%、「建設業」では新型コロナウイルスの影響と回答した事業所は 1 社もなかった。

一方で、「それ（コロナ）以外の影響」による賞与減の企業も 46.7%みられ、その理由としては、今年 1 月にあった大雪や仕入原価の高騰による業績不振の影響などが挙げられた。



【平均支給額が減少した要因】

	新型コロナウイルスの影響	新型コロナウイルス以外の影響
合計	53.3%	46.7%
製造業	64.3%	35.7%
建設業	0.0%	100.0%
商業・サービス業等	70.0%	30.0%
小規模事業者	50.0%	50.0%
小規模事業者以外	54.2%	45.8%

参考 夏季賞与支給事例

支給額（支給月数）
単位（千円）（ヵ月）

《製造業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(B)			220(1.0)					
B社(B)	190(1.0)			706(2.3)	718(2.5)			
C社(B)			230(1.0)	245(0.9)	295(1.0)	420(1.1)	395(1.0)	
D社(B)	430(1.9)				700(1.9)			
E社(C)		210(1.0)	375(1.5)		500(2.0)	500(2.0)	500(2.0)	500(2.0)
F社(C)				456(1.5)		594(1.5)	680(1.5)	730(1.5)
G社(C)	180(1.0)							
H社(C)				308(1.0)	314(1.0)	247(1.0)		
I社(C)		200(1.0)	226(1.0)	260(1.0)	300(1.0)	230(1.0)	275(1.0)	
J社(C)		247(1.3)	290(1.3)	503(1.8)		432(1.5)	481(1.7)	
K社(C)	178(0.9)		238(0.9)	264(0.9)				
L社(C)	463(2.2)	493(2.1)	497(2.2)	539(2.2)	601(2.0)	588(2.2)	636(2.3)	
M社(C)	340(1.65)	342(1.8)	354(1.65)					
N社(C)					580(2.0)			
O社(C)	255(1.3)		279(1.3)			443(1.5)	405(1.1)	
P社(C)	149(0.9)	150(0.8)	179(0.8)	144(0.8)		186(0.9)	139(0.8)	141(0.8)
Q社(D)	289(1.5)	347(1.5)	361(1.5)	451(1.5)	394(1.5)	440(1.5)	228(1.5)	
R社(D)	182(1.0)	185(1.0)	187(0.9)		270(1.1)	324(1.0)	214(0.9)	
S社(D)	325(1.5)	355(1.5)	456(1.5)	429(1.5)	480(1.5)	500(1.5)	589(1.5)	403(1.5)
T社(D)	190(1.0)	180(1.0)	193(1.0)	202(1.0)	182(1.0)	333(1.0)	177(1.0)	260(1.0)
U社(D)	243(1.0)	255(1.0)	283(1.0)	308(1.0)	345(1.0)	390(1.0)	455(1.0)	490(1.0)
V社(D)	407(1.9)	425(1.9)	521(1.9)	578(2.0)	711(2.0)	797(1.9)	754(1.9)	
W社(D)	518(2.4)	515(2.2)	510(2.0)	446(1.9)	577(1.9)	635(2.0)	530(2.1)	630(2.0)
X社(D)								
Y社(D)	210(1.1)	229(1.1)	219(1.0)	288(1.1)		276(1.0)	309(0.9)	

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A: 5人以下 / B: 6~20人 / C: 21~100人 / D: 101人以上

支給額（支給月数）
単位（千円）（ヵ月）

《建設業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(B)					350(1.2)			
B社(B)					175(1.0)			
C社(B)							300(0.7)	
D社(B)	249(1.3)	266(1.3)	310(1.3)	322(1.3)	340(1.3)	410(1.3)		330(1.3)
E社(B)		200(0.9)	300(0.9)	250(0.9)		370(0.9)	220(0.9)	250(0.9)
F社(B)	460(2.0)	480(2.0)	540(2.2)	700(2.4)	780(2.6)	800(2.6)	880(2.6)	
G社(B)								200(0.6)
H社(C)	494(2.1)			689(1.9)	752(1.8)		864(1.8)	
I社(C)	345(1.5)			450(1.5)	495(1.5)			330(1.5)
J社(C)		620(2.7)						
K社(C)		400(1.8)					1034(2.5)	
L社(C)	500(2.1)	550(2.0)	630(2.1)	750(2.1)	800(2.1)	850(2.1)	850(2.1)	940(2.1)
M社(C)		230(1.0)						
N社(C)					371(2.3)	866(3.2)	590(2.5)	
O社(C)				696(2.0)	768(2.0)	731(2.0)	768(2.0)	
P社(C)	300(1.5)	340(1.5)	380(1.5)	400(1.5)		460(1.5)		
Q社(C)		550(2.7)	620(2.8)	1080(3.0)	1100(3.0)			
R社(C)						160(1)	220(1.2)	260(1.3)
S社(C)	405(1.8)	469(1.9)	692(2.0)	562(2.0)	682(1.8)	832(2.1)	732(1.8)	552(1.7)
T社(D)	395(1.8)	500(1.8)	545(1.8)	668(1.8)		782(1.8)	813(1.8)	404(1.8)

支給額（支給月数）
単位（千円）（ヵ月）

《小売業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(D)	279(1.7)	338(1.7)	378(1.7)	468(1.7)	612(1.7)	647(1.7)	800(1.7)	
B社(D)	288(1.5)	294(1.5)	322(1.5)	345(1.5)	371(1.5)	448(1.8)	440(1.7)	322(1.2)

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A：5人以下 / B：6～20人 / C：21～100人 / D：101人以上

支給額（支給月数）

単位（千円）（ヵ月）

《卸売業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(B)						125(0.3)		
B社(B)					80(1.0)	85(1.0)	90(1.0)	150(1.0)
C社(B)	414(1.8)							
D社(B)	214(1.2)			466(1.2)	334(1.2)	382(1.2)		
E社(C)	383(1.9)	430(1.9)	512(2.0)			529(1.8)		
F社(C)	207(1.0)	250(1.0)	267(1.0)	277(1.0)	330(1.0)	240(1.0)	273(1.0)	275(1.0)
G社(C)	163(0.7)	175(0.7)			148(0.7)			
H社(C)	170(0.8)	177(0.8)	206(0.8)	221(0.8)	234(0.8)	231(0.8)	254(0.8)	262(0.8)
I社(C)	548(2.9)	507(2.7)		1010(3.0)	1010(3.3)	752(2.7)	596(2.5)	
J社(C)	100(0.8)	300(2.3)	150(1.2)	250(1.9)	320(2.4)	410(2.8)	450(3.0)	400(2.6)
K社(C)		237(1.2)			395(1.6)	551(2.0)	257(1.0)	250(1.1)

支給額（支給月数）

単位（千円）（ヵ月）

《飲食・サービス業》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(B)					277(1.5)			306(1.5)
B社(B)		514(2.5)			761(2.5)			
C社(B)			210(0.9)					
D社(C)	529(2.5)	585(2.5)	681(2.5)	707(2.5)	783(2.5)	820(2.5)	917(2.5)	991(2.5)
E社(C)	50(0.2)		77(0.3)	50(0.2)	42(0.2)	77(0.3)	105(0.4)	35(0.1)
F社(D)	200(1.0)	250(1.2)	250(1.2)	300(0.8)	300(0.8)	300(0.8)	300(0.8)	300(0.8)
G社(D)	317(1.6)	354(1.6)		369(1.6)	368(1.6)	441(1.6)	479(1.6)	

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A：5人以下 / B：6～20人 / C：21～100人 / D：101人以上

支給額（支給月数）

単位（千円）（ヵ月）

《その他の業種（運輸業、情報通信業、倉庫業）》

	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
A社(B)					470(1.2)			
B社(B)								350(1.3)
C社(C)	483(2.3)	509(2.3)			591(2.2)	571(2.1)		
D社(C)	345(1.7)	384(1.7)						
E社(C)	429(2.1)		544(2.0)		754(2.0)			
F社(C)		440(2.4)	490(2.4)		650(2.4)			
G社(C)				494(1.7)			363(1.7)	278(1.7)
H社(C)			765(6.0)		430(6.0)	688(6.0)	718(6.0)	631(6.0)
I社(C)		230(1.2)		253(1.2)	261(1.2)	296(1.0)	280(1.0)	
J社(C)				412(1.5)	482(1.5)	482(1.4)	414(1.3)	
K社(C)	318(1.5)	369(1.5)	369(1.5)	366(1.5)	397(1.5)	570(1.5)	364(1.5)	
L社(D)	312(1.8)	304(1.5)	339(1.8)	301(1.4)	329(1.3)	376(1.4)	310(1.4)	417(1.7)
M社(D)	190(0.9)	223(1.0)	263(1.1)	423(1.6)				
N社(D)	686(3.1)	863(3.1)	1013(3.1)	1152(3.1)				

※社名横のカッコ内は以下の従業員規模を表す。

A：5人以下 / B：6～20人 / C：21～100人 / D：101人以上